



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	886,737	5.8	12,401	△8.3	16,676	△5.2	11,188	35.3
2023年3月期第1四半期	838,328	1.6	13,516	1.8	17,586	1.3	8,270	△12.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 22,531百万円 (41.1%) 2023年3月期第1四半期 15,968百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	52.32	—
2023年3月期第1四半期	39.39	36.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,779,472	710,087	32.7	2,725.69
2023年3月期	1,709,658	688,055	32.8	2,673.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 581,276百万円 2023年3月期 561,357百万円

(注) 2023年3月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本決算短信では、2023年3月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 2023年5月12日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,510,000	4.5	49,000	0.1	65,200	0.1	35,200	△9.3	171.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2023年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	225,463,242株	2023年3月期	225,463,242株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	12,204,559株	2023年3月期	15,501,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	213,835,767株	2023年3月期1Q	209,962,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期(2023年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	838,328	886,737	+48,409	+5.8%
売上総利益	56,026	59,336	+3,310	+5.9%
(対売上高比率)	(6.68%)	(6.69%)	(+0.01pp)	
販売費及び一般管理費	42,509	46,935	+4,426	+10.4%
(対売上高比率)	(5.07%)	(5.29%)	(+0.22pp)	
営業利益	13,516	12,401	△1,115	△8.3%
(対売上高比率)	(1.61%)	(1.40%)	(△0.21pp)	
経常利益	17,586	16,676	△910	△5.2%
税金等調整前四半期純利益	17,227	19,963	+2,735	+15.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,270	11,188	+2,918	+35.3%

[売上高]

売上高は、前年同期から484億09百万円(5.8%)増収の8,867億37百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で208億00百万円の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で172億72百万円の増収、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で103億26百万円の増収と、全事業セグメントにおいて増収となりました。
- ・当期よりMP五協フード&ケミカル㈱(以下、「MP五協F&C」という)及び東七㈱(以下、「東七」という)が新たに連結対象になったことや、㈱メディスケット(以下、「メディスケット」という)が2022年12月から事業を開始していることが、当期の増収に寄与しています。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から11億15百万円(8.3%)減益の124億01百万円となりました。

- ・売上総利益率は、ほぼ前年同期(6.68%)並みの6.69%となり、売上総利益は33億10百万円(5.9%)の増益となりました。売上総利益率については、前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少による影響を、相対的に売上総利益率の高いMP五協F&Cが連結対象となったことによる利益率の押し上げなどにより吸収しました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&C及び東七が連結対象になったことや、メディスケットの事業開始に伴う増加により、44億26百万円(10.4%)の増加となりました。また、MP五協F&C及び東七の子会社化に伴う無形資産償却費・のれん償却費(総額で5億38百万円)を当期より販売費及び一般管理費に計上しています。
- ・営業利益は、11億15百万円(8.3%)の減益となりましたが、既述の一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少によるものであり、これらの影響を除くと増益となっています。

[経常利益]

経常利益は、前年同期から9億10百万円(5.2%)減益の166億76百万円となりました。

- ・情報提供料収入及び持分法による投資利益の増加により営業外損益は2億05百万円の改善となりましたが、営業利益の減少を吸収できず、経常利益は減益となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から29億18百万円(35.3%)増益の111億88百万円となりました。

- ・当期の特別損益は32億87百万円の益となり、36億45百万円の改善となりました。
主な特別利益として、東七の子会社化に伴う段階取得による差益(*1)12億53百万円と、本社移転に伴う受取補償金(*2)19億44百万円を計上しています。

(*1)2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得による差益」として計上

(*2)八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの

補償金を「受取補償金」として計上

- ・特別損益の改善により、税金等調整前四半期純利益は前年同期から27億35百万円(15.9%)の増益となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	544,446	565,246	+20,800	+3.8%
売上総利益 (対売上高比率)	32,751 (6.02%)	33,442 (5.92%)	+691 (△0.10pp)	+2.1%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	26,539 (4.87%)	28,796 (5.09%)	+2,257 (+0.22pp)	+8.5%
営業利益 (対売上高比率)	6,211 (1.14%)	4,645 (0.82%)	△1,565 (△0.32pp)	△25.2%

[売上高]

売上高は、前年同期から208億00百万円(3.8%)増収の5,652億46百万円となりました。

売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、患者さんの受診数が回復し、前年同期より市場が伸長したことにより販売が増加しました。
- ・上記に加えて、2023年4月に東七を完全子会社化し新たに連結対象になったことや、メディスケットが2022年12月から事業を開始していることが当期の増収の主たる要因です。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から15億65百万円(25.2%)減益の46億45百万円となりました。

営業利益減少の主な要因は以下のとおりです。

- ・売上総利益率は5.92%となり、前年同期(6.02%)から低下しましたが、増収により、売上総利益は6億91百万円(2.1%)の増益となりました。メディスケットの事業開始による利益率の押し上げ影響はありましたが、前年同期に計上した一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少等があり、売上総利益率は低下しました。
- ・販売費及び一般管理費は、主にメディスケットの事業開始に伴う増加により、22億57百万円(8.5%)の増加となりました。

この結果、営業利益は15億65百万円(25.2%)の減益となりましたが、既述の一過性の新型コロナウイルスワクチン関連収益やロイヤルティ収益の減少によるものであり、これらの影響を除くと増益となっています。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	276,247	293,519	+17,272	+6.3%
売上総利益 (対売上高比率)	20,799 (7.53%)	21,702 (7.39%)	+903 (△0.14pp)	+4.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	14,285 (5.17%)	14,730 (5.02%)	+444 (△0.15pp)	+3.1%
営業利益 (対売上高比率)	6,514 (2.36%)	6,972 (2.38%)	+458 (+0.02pp)	+7.0%

[売上高]

売上高は、前年同期から172億72百万円(6.3%)増収の2,935億19百万円となりました。

売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、マスクや消毒液など衛生関連品の販売が低下した一方、レ

ジャーやオフィス回帰など外出の増加や回復の兆しを見せるインバウンド需要により、化粧品や医薬品の販売が増加しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から4億58百万円(7.0%)増益の69億72百万円となりました。

営業利益増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・売上総利益率は7.39%となり、物価高騰を背景とする業界全体の利益縮小に伴い前年同期(7.53%)から低下しましたが、増収により、売上総利益は9億03百万円(4.3%)の増益となりました。
- ・人財への積極投資・電気代の高騰に加え、増収に伴う経費増により、販売費及び一般管理費は4億44百万円(3.1%)の増加となりましたが、売上総利益の増加で吸収し、営業利益は増益となりました。また、売上高の伸長に伴う固定費の吸収効果や出荷拠点見直し等の配送効率化などにより売上高販管費率は低下しました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	18,548	28,875	+10,326	+55.7%
売上総利益 (対売上高比率)	2,487 (13.41%)	4,212 (14.59%)	+1,724 (+1.17pp)	+69.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	1,795 (9.68%)	3,380 (11.71%)	+1,584 (+2.03pp)	+88.2%
営業利益 (対売上高比率)	692 (3.73%)	831 (2.88%)	+139 (△0.85pp)	+20.2%

〔売上高〕

売上高は、前年同期から103億26百万円(55.7%)増収の288億75百万円となりました。

売上高増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・当期よりMP五協F&Cが新たに連結対象になった影響により大幅に増加しました。
- ・既存事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を背景とした食品市場の回復及び原料高騰に伴う価格上昇などにより売上高が増加しました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から1億39百万円(20.2%)増益の8億31百万円となりました。

営業利益増加の主な要因は以下のとおりです。

- ・売上総利益率は14.59%となり、相対的に売上総利益率の高いMP五協F&Cが連結対象となったことにより、前年同期(13.41%)から改善しました。その結果、売上総利益は17億24百万円(69.3%)の大幅な増益になりました。
- ・販売費及び一般管理費は、MP五協F&Cが連結対象になったことにより15億84百万円(88.2%)の増加となりました。なお、MP五協F&Cの子会社化に伴う無形資産償却費・のれん償却費(総額で5億14百万円)を当期より販売費及び一般管理費に計上しています。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,031	200,182
受取手形及び売掛金	729,341	775,389
商品及び製品	169,562	174,104
その他	85,372	81,772
貸倒引当金	△26	△79
流動資産合計	1,179,280	1,231,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,478	101,344
土地	121,157	118,005
その他(純額)	43,727	47,975
有形固定資産合計	268,363	267,325
無形固定資産		
のれん	11,903	12,414
顧客関連資産	18,914	18,598
その他	9,186	9,228
無形固定資産合計	40,004	40,241
投資その他の資産		
投資有価証券	192,623	206,723
その他	30,073	34,497
貸倒引当金	△687	△686
投資その他の資産合計	222,010	240,534
固定資産合計	530,378	548,102
資産合計	1,709,658	1,779,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,966	941,371
未払法人税等	12,152	9,925
賞与引当金	7,820	5,149
独占禁止法関連損失引当金	5,704	5,704
その他	54,875	51,838
流動負債合計	971,519	1,013,989
固定負債		
退職給付に係る負債	16,909	16,948
その他	33,175	38,446
固定負債合計	50,084	55,395
負債合計	1,021,603	1,069,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	101,597	102,147
利益剰余金	414,723	421,082
自己株式	△26,288	△21,237
株主資本合計	512,430	524,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,439	68,926
繰延ヘッジ損益	5	253
土地再評価差額金	△13,700	△13,700
為替換算調整勘定	1,547	1,712
退職給付に係る調整累計額	△364	△306
その他の包括利益累計額合計	48,927	56,885
非支配株主持分	126,697	128,811
純資産合計	688,055	710,087
負債純資産合計	1,709,658	1,779,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	838,328	886,737
売上原価	782,302	827,400
売上総利益	56,026	59,336
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,137	17,281
福利厚生費	2,977	3,367
賞与引当金繰入額	2,406	3,483
退職給付費用	757	978
配送費	4,745	4,889
地代家賃	1,025	1,195
減価償却費	3,030	3,307
その他	11,429	12,431
販売費及び一般管理費合計	42,509	46,935
営業利益	13,516	12,401
営業外収益		
受取利息	41	3
受取配当金	837	852
情報提供料収入	2,077	2,224
不動産賃貸料	495	536
持分法による投資利益	600	701
その他	276	326
営業外収益合計	4,329	4,646
営業外費用		
支払利息	3	2
不動産賃貸費用	234	278
その他	21	90
営業外費用合計	259	371
経常利益	17,586	16,676
特別利益		
固定資産売却益	—	0
段階取得に係る差益	—	1,253
投資有価証券売却益	3,442	140
受取補償金	—	1,944
その他	8	—
特別利益合計	3,450	3,338
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
減損損失	0	21
投資有価証券評価損	3,785	17
その他	20	6
特別損失合計	3,809	51
税金等調整前四半期純利益	17,227	19,963
法人税、住民税及び事業税	11,096	9,654
法人税等調整額	△4,633	△3,638
法人税等合計	6,462	6,016
四半期純利益	10,764	13,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,494	2,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,270	11,188

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,764	13,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,661	7,715
繰延ヘッジ損益	0	210
退職給付に係る調整額	△124	49
持分法適用会社に対する持分相当額	666	608
その他の包括利益合計	5,203	8,584
四半期包括利益	15,968	22,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,440	19,146
非支配株主に係る四半期包括利益	2,528	3,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	543,628	276,152	18,547	838,328	—	838,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	94	1	913	△913	—
計	544,446	276,247	18,548	839,242	△913	838,328
セグメント利益	6,211	6,514	692	13,417	98	13,516

(注) 1. セグメント利益の調整額98百万円には、セグメント間取引消去705百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△606百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	564,417	293,444	28,875	886,737	—	886,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	828	74	0	903	△903	—
計	565,246	293,519	28,875	887,641	△903	886,737
セグメント利益	4,645	6,972	831	12,450	△49	12,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去706百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年3月31日付で、MP五協フード&ケミカル株式会社を連結子会社とし、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月31日に行われた住友ファーマフード&ケミカル株式会社(現MP五協フード&ケミカル株式会社)との企業結合について前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定いたしました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額24,677百万円は、会計処理の確定により13,126百万円減少し、11,551百万円となっております。のれんの金額の減少は、無形固定資産である顧客関連資産が18,914百万円、繰延税金負債(その他の固定負債)が5,787百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産は効果の及ぶ期間(いずれも15年)で均等償却しています。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称 東七株式会社

事業の内容 医療用医薬品等卸売業

②企業結合を行った主な理由

当社は、「医療と健康、美」のフィールドで主に卸売事業を営んでおります。主要な事業セグメントである医療用医薬品等卸売事業では、社会保障費の増大による医療費抑制策や物流業界における人手不足など、事業環境の変化が急速に進んでおります。このような環境下において、当社は、長崎県及び佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実を図るために、1906年(明治39年)の創業以来“クスリの東”として長崎県及び佐賀県で取引先と密接な信頼関係を築き上げている東七株式会社(以下、東七)と本株式交換を実施するとの判断に至りました。これまでのグループ会社としての関係から完全子会社化することで、今後さらなる密接な連携と協業体制の構築へと発展させ、九州地域の流通インフラを強固なものとし、健やかな社会の実現への貢献と当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2023年4月3日

④企業結合の法的形式

当社を完全親会社、東七を完全子会社とする簡易株式交換

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 18.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 81.6%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が東七の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2023年4月3日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた東七の企業結合日における時価	1,747百万円
	企業結合日に交付した東七の普通株式の時価	7,720
取得原価		9,468百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

①株式の種類別の交換比率

東七の普通株式1株に対して、当社の普通株式580株を割当交付いたしました。ただし、当社が2023年2月1日現在保有していた及び事前取得により取得した東七の普通株式については本株式交換による割当ては行っておりません。

②交付した株式数

当社の普通株式: 4,228,200株

③株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下、「デロイト トーマツ」という。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、株価動向等の要因、及びデロイト トーマツから提出を受けた株式交換比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2023年2月1日に開催された当社の取締役会決議及び2023年1月30日に開催された東七の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 141百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

1,253百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間または負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生したのれんの金額

395百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間（4年）で均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 13,738百万円

固定資産 5,309百万円

資産合計 19,048百万円

流動負債 8,528百万円

固定負債 1,446百万円

負債合計 9,975百万円